

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 特化型	
信託期間	無期限（2016年12月21日設定）	
運用方針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。	
主要運用対象	ノーロード 明治安田社債 アクティブ	明治安田社債マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田社債 マザーファンド	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード 明治安田社債 アクティブ	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田社債 マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（原則4月26日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする債券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ノーロード明治安田社債アクティブ

運用報告書（全体版）

第8期

（決算日 2024年4月26日）

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田社債アクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債組比	券入率	純資産額
	(分配)	税込み	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%		百万円
(第4期) 2020年4月27日	10,336	0	△0.1	123.91	0.1	99.1		1,324
(第5期) 2021年4月26日	10,634	0	2.9	124.59	0.5	98.3		1,835
(第6期) 2022年4月26日	10,574	0	△0.6	123.46	△0.9	99.2		2,614
(第7期) 2023年4月26日	10,231	0	△3.2	121.33	△1.7	98.7		1,789
(第8期) 2024年4月26日	10,231	0	0.0	119.79	△1.3	98.9		1,556

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注3)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

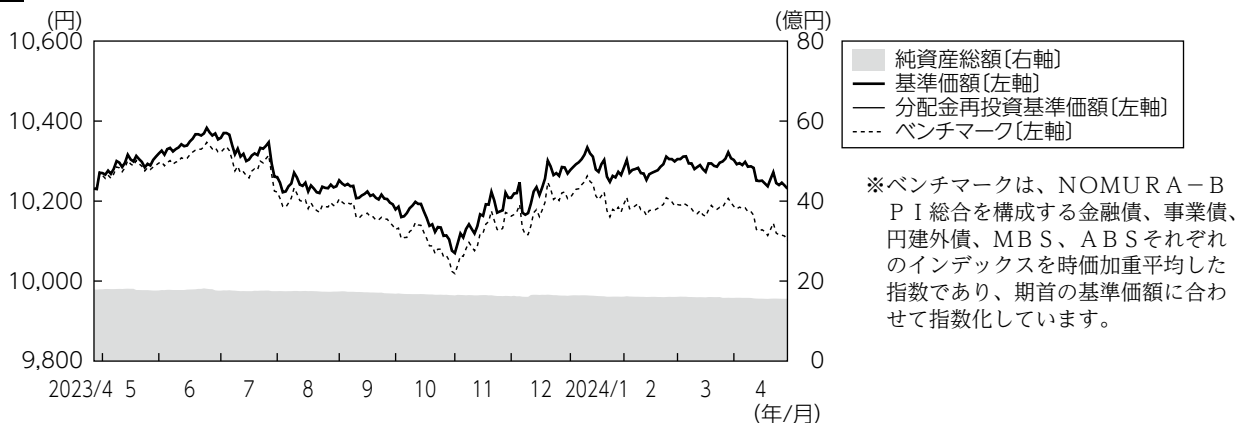
年月日	基準価額		ベンチマーク		債組比	券入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2023年 4月26日	10,231	—	121.33	—	98.7	
4月末	10,271	0.4	121.81	0.4	98.7	
5月末	10,311	0.8	122.02	0.6	98.9	
6月末	10,354	1.2	122.41	0.9	98.5	
7月末	10,261	0.3	121.25	△0.1	99.1	
8月末	10,237	0.1	120.85	△0.4	98.7	
9月末	10,192	△0.4	120.23	△0.9	97.3	
10月末	10,076	△1.5	118.87	△2.0	96.6	
11月末	10,208	△0.2	120.58	△0.6	98.5	
12月末	10,269	0.4	121.03	△0.2	99.0	
2024年 1月末	10,265	0.3	120.63	△0.6	98.0	
2月末	10,299	0.7	120.82	△0.4	95.3	
3月末	10,307	0.7	120.91	△0.3	99.1	
(期末)2024年 4月26日	10,231	0.0	119.79	△1.3	98.9	

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第8期首(2023年4月26日)：10,231円

第8期末(2024年4月26日)：10,231円(既払分配金0円)

騰落率：0.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて円建の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 社債の需給が比較的良好であったことから社債の対国債スプレッド（社債の利回り－国債の利回り）が縮小したこと
- ・ 組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・ インフレを背景に夏頃まで継続した米国・欧州中銀の利上げに続き、日銀も政策修正に動くとの思惑から国内の長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと

■ 投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。

期首から2023年6月にかけて概ねもみ合いとなりました。7月から10月にかけては日銀がYCC（イールドカーブ・コントロール）の運用柔軟化とともに毎営業日実施する指値オペ（公開市場操作）の上限を1.0%とし、投資家から実質的な金融引き締めと受け止められたことや、米国長期金利の上昇に連動したことなどから上昇基調となりました。11月から2024年1月上旬にかけては海外長期金利の低下や、日銀が緩和的な金融政策を維持し、引き締め観測が後退したことなどから低下しましたが、1月中旬から期末にかけては日銀がマイナス金利を解除するとの見通し（3月中旬に解除）の高まりや海外金利の上昇から上昇しました。

クレジット市場は、2023年度前半は例年と比較して新発債の供給量が多かったため、銘柄選別姿勢が強まる局面もありましたが、夏頃にかけて総じて良好な需給環境は継続しました。9月から10月にかけては日銀の政策修正による金利上昇への警戒感が高まる中で、新発債の供給量が引き続き多かったこともあり、投資家の買い控えにより需給は軟化し、スプレッドは拡大方向で推移しました。10月末の日銀の政策決定会合ではYCCが事実上撤廃されましたが、11月は世界的に金利低下局面だったこともあり、国債の利回りが大幅に低下し、社債利回りも魅力が薄れる中で軟調な需給環境は継続しましたが、12月から2月にかけては金利のボラティリティが落ち着く中で、新発債の供給が少なかったこともあり、需給環境が引き締めまり、スプレッドは縮小しました。3月の日銀の政策決定会合ではマイナス金利解除が決定されましたが、事前に概ね織り込まれていたこともあり、堅調な投資家需要や来期に向けた証券会社の在庫確保のニーズに支えられて、スプレッドは縮小方向で推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田社債アクティブ

期首の運用方針に基づき、明治安田社債マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田社債マザーファンド

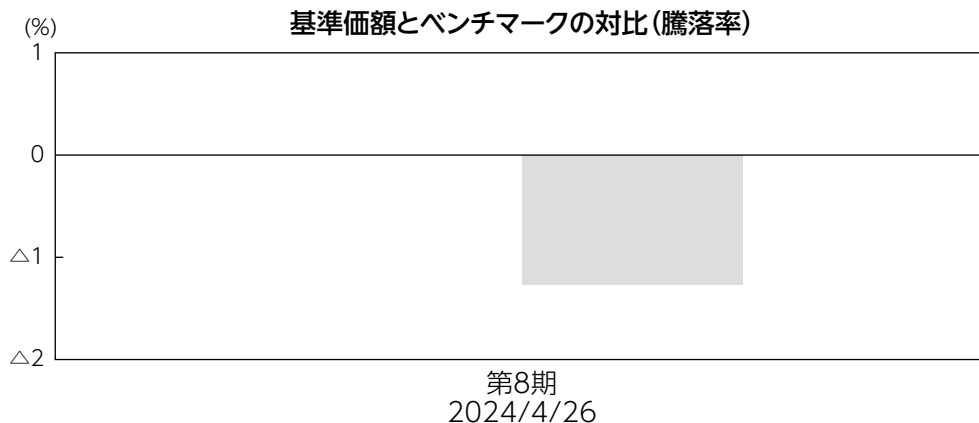
期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。企業の信用力は総じて良好との判断からキャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンで、相対的にスプレッドが厚い社債を、銘柄を選別した上で組み入れを継続しました。引き続き日銀の政策修正等のイベントリスクが残っていることから、流動性に留意し長期年限での社債の保有をシニア債中心としつつ、需給環境によりスプレッドが変動する環境下で、スプレッド水準が相対的に割安と判断した銘柄の組み入れを行い、スプレッド縮小が進んだ銘柄を売却し、銘柄入れ替えを行いました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション (年)	6.6	6.2
残存年数 (年)	7.4	7.2
複利最終利回り (%)	1.4	1.6

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ ベンチマーク

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+0.0%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△1.3%となり、騰落率の差異は+1.3%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 事業債と円建外債をオーバーウェイト、MBSをアンダーウェイトにしたことが種別選択効果のプラス要因となりました。
- ・ 事業債と円建外債における銘柄選択効果がともにプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・ 国債のオーバーウェイトが種別選択効果においてマイナスに影響しました。
- ・ 信託報酬等ファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第8期 (2023年4月27日～2024年4月26日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	664

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田社債アクティブ

引き続き、明治安田社債マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田社債マザーファンド

スプレッド妙味に応じて種別を選択し、当面はMBS、金融債のアンダーウェイト、円建外債のオーバーウェイトを実施します。ポートフォリオの構成は、キャリー収益の効果が大きい短・中期ゾーンを中心に、期限前償還条項付劣後債（金融機関、事業会社劣後債など）などのスプレッドが大きい銘柄群をオーバーウェイトします。一方で、金利の先高観が高まる局面や起債が増加する局面では、短期的に需給の変化によりスプレッドが変動する局面が想定され、市場動向を注視しつつポジションコントロールを行います。また、これまでの縮小によりスプレッド水準は全般的に低下してきており、銘柄ごとに縮小余地の有無を見極め、割高・割安判断による銘柄入れ替えにより収益の積み上げを図ります。

銘柄選択では、予想される海外経済の減速の影響と為替や原材料など外部環境の変化の影響を中心に発行体の信用力の分析に注力します。日本の社債発行体の信用力は概して良好な状態にあるものの、国内外の金融政策の動向を受けた金利環境や景気動向などの不透明要因が存在し、銘柄によってスプレッドの動きが異なる状況も想定し、市場環境に応じて組み入れるセクターや年限を選択します。今後も、内外中央銀行の金融政策、米国大統領選挙の動向、中国不動産問題の影響、欧米の金融システム動向、ウクライナ・中東情勢などのリスクオフの動きを注視します。

運用方針については、今後も国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年4月27日～2024年4月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.247%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,254円です。
(投信会社)	(11)	(0.110)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	26	0.253	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

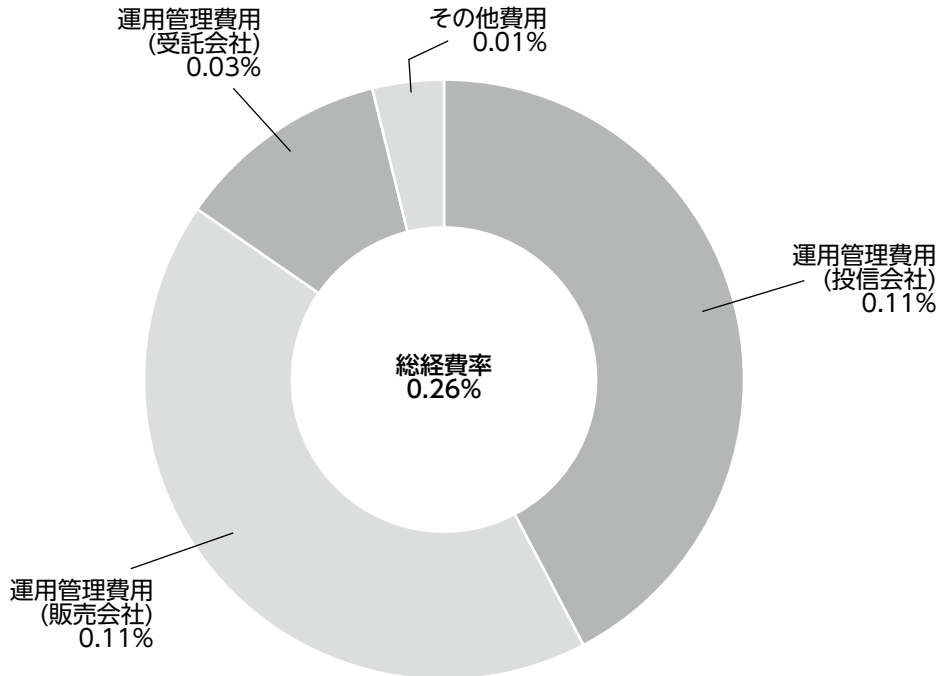
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2023年4月27日～2024年4月26日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田社債マザーファンド	千口 183,228	千円 235,200	千口 368,348	千円 472,740

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2023年4月27日～2024年4月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田社債マザーファンド	千口 1,393,101	千口 1,207,982	千円 1,548,029

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田社債マザーファンド全体の当期末受益権口数は(93,143,183千口)です。

◎投資信託財産の構成

2024年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田社債マザーファンド	1,548,029	99.3
コール・ローン等、その他	11,323	0.7
投資信託財産総額	1,559,352	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年4月26日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,559,352,887
コール・ローン等	6,313,589
明治安田社債マザーファンド(評価額)	1,548,029,291
未収入金	5,010,000
未収利息	7
(B) 負 債	2,720,220
未払解約金	675,629
未払信託報酬	2,000,203
その他未払費用	44,388
(C) 純資産総額(A-B)	1,556,632,667
元 本	1,521,427,902
次期繰越損益金	35,204,765
(D) 受益権総口数	1,521,427,902口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,231円

◎損益の状況

自 2023年4月27日

至 2024年4月26日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,857
受 取 利 息	630
支 払 利 息	△ 6,487
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,142,651
売 買 益	7,795,064
売 買 損	△ 4,652,413
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,258,297
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,121,503
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△34,991,633
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	71,317,901
(配 当 等 相 当 額)	(69,860,366)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,457,535)
(G) 計 (D+E+F)	35,204,765
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	35,204,765
追 加 信 託 差 損 益 金	71,317,901
(配 当 等 相 当 額)	(70,347,025)
(売 買 損 益 相 当 額)	(970,876)
分 配 準 備 積 立 金	30,767,462
繰 越 損 益 金	△66,880,598

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,749,077,033円、期中追加設定元本額は552,636,274円、期中一部解約元本額は780,285,405円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,0231円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,598,362円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(70,347,025円)および分配準備積立金(18,169,100円)より分配対象収益は101,114,487円(10,000口当たり664円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・デリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年7月26日)

明治安田社債マザーファンド

運用報告書

第15期

(決算日 2024年4月26日)

「明治安田社債マザーファンド」は、2024年4月26日に第15期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組比	券入率	純資産額
	期騰	落率	期騰	落率			
	円	%		%	%		百万円
(第11期)2020年4月27日	12,813	0.2	123.91	0.1	99.3		214,339
(第12期)2021年4月26日	13,218	3.2	124.59	0.5	98.3		226,817
(第13期)2022年4月26日	13,179	△0.3	123.46	△0.9	99.5		234,105
(第14期)2023年4月26日	12,781	△3.0	121.33	△1.7	99.1		227,953
(第15期)2024年4月26日	12,815	0.3	119.79	△1.3	99.5		119,359

(注1)ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注2)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		債組比	券入率
	騰	落率	騰	落率		
	円	%		%	%	
(期首)2023年 4月26日	12,781	—	121.33	—	99.1	
4月末	12,831	0.4	121.81	0.4	99.2	
5月末	12,884	0.8	122.02	0.6	99.3	
6月末	12,941	1.3	122.41	0.9	98.6	
7月末	12,827	0.4	121.25	△0.1	99.6	
8月末	12,799	0.1	120.85	△0.4	99.1	
9月末	12,746	△0.3	120.23	△0.9	97.8	
10月末	12,603	△1.4	118.87	△2.0	97.1	
11月末	12,771	△0.1	120.58	△0.6	99.0	
12月末	12,852	0.6	121.03	△0.2	99.4	
2024年 1月末	12,850	0.5	120.63	△0.6	98.4	
2月末	12,895	0.9	120.82	△0.4	95.8	
3月末	12,908	1.0	120.91	△0.3	99.5	
(期末)2024年 4月26日	12,815	0.3	119.79	△1.3	99.5	

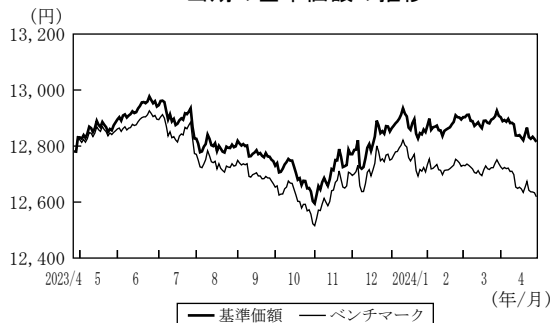
(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年4月27日～2024年4月26日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首12,781円で始まり、期末には12,815円で終わりました。騰落率は+0.3%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・社債の需給が比較的良好であったことから社債の対国債スプレッド(社債の利回り-国債の利回り)が縮小したこと
- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・インフレを背景に夏頃まで継続した米国・欧州中銀の利上げに続き、日銀も政策修正に動くとの思惑から国内の長期金利が上昇(債券価格は下落)したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+0.3%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△1.3%となり、騰落率の差異は+1.6%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・事業債と円建外債をオーバーウェイト、MBSをアンダーウェイトにしたことが種別選択効果のプラス要因となりました。
- ・事業債と円建外債における銘柄選択効果がともにプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・国債のオーバーウェイトが種別選択効果においてマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。企業の信用力は総じて良好との判断からキャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンで、相対的にスプレッドが厚い社債を、銘柄を選別した上で組み入れを継続しました。引き続き日銀の政策修正等のイベントリスクが残っていることから、流動性に留意し長期年限での社債の保有をシニア債中心としつつ、需給環境によりスプレッドが変動する環境下で、スプレッド水準が相対的に割安と判断した銘柄の組み入れを行い、スプレッド縮小が進んだ銘柄を売却し、銘柄入れ替えを行いました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション (年)	6.6	6.2
残存年数 (年)	7.4	7.2
複利最終利回り (%)	1.4	1.6

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

3 今後の運用方針

スプレッド妙味に応じて種別を選択し、当面はMBS、金融債のアンダーウェイト、円建外債のオーバーウェイトを実施します。ポートフォリオの構成は、キャリー収益の効果が大きい短・中期ゾーンを中心に、期限前償還条項付劣後債（金融機関、事業会社劣後債など）などのスプレッドが大きい銘柄群をオーバーウェイトします。一方で、金利の先高観が高まる局面や起債が増加する局面では、短期的に需給の変化によりスプレッドが変動する局面が想定され、市場動向を注視しつつポジションコントロールを行います。また、これまでの縮小によりスプレッド水準は全般的に低下してきており、銘柄ごとに縮小余地の有無を見極め、割高・割安判断による銘柄入れ替えにより収益の積み上げを図ります。

銘柄選択では、予想される海外経済の減速の影響と為替や原材料など外部環境の変化の影響を中心に発行体の信用力の分析に注力します。日本の社債発行体の信用力は概して良好な状態にあるものの、国内外の金融政策の動向を受けた金利環境や景気動向などの不透明要因が存在し、銘柄によってスプレッドの動きが異なる状況も想定し、市場環境に応じて組み入れるセクターや年限を選択します。今後も、内外中央銀行の金融政策、米国大統領選挙の動向、中国不動産問題の影響、欧米の金融システム動向、ウクライナ・中東情勢などのリスクオフの動きを注視します。

運用方針については、今後も国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るため原

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年4月27日～2024年4月26日		
	金額	比率	
(a) その他費用	0円	0.000%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は12,825円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2023年4月27日～2024年4月26日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	115,427,984	122,610,384
	特殊債証券	261,013	12,452,073 (1,044,590)
	社債券(投資法人債券を含む)	70,318,479	153,300,342 (2,784,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等 (2023年4月27日～2024年4月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	600,000	571,686	0.5	—	0.5	—	—
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	12,062,750	11,352,399	9.5	—	9.5	—	—
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	112,977,800	106,785,916	89.5	—	66.5	17.4	5.6
合 計	125,640,550	118,710,002	99.5	—	76.5	17.4	5.6

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当		期		末	
銘	柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(国債証券)					
第368回	利付国債10年	0.2	600,000	571,686	2032/ 9/20
(特殊債券(除く金融債))					
第14回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	3.04	100,000	119,542	2046/ 6/20
第22回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.67	230,000	259,262	2047/ 3/20
第159回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.607	100,000	95,206	2045/ 6/20
第161回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.653	100,000	95,881	2045/ 9/20
第169回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	200,000	175,664	2045/12/20
第181回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.895	100,000	80,850	2047/ 6/20
第195回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.872	100,000	79,614	2048/ 3/19
第132回	都市再生債券	0.695	100,000	78,127	2046/ 9/20
第23回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.25	65,790	67,663	2044/ 4/10
第26回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	26,578	27,296	2044/ 7/10
第28回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.98	16,665	17,283	2044/ 9/10
第101回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.89	516,500	507,812	2050/10/10
第106回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	228,764	219,034	2051/ 3/10
第107回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	473,472	450,745	2051/ 4/10
第109回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	188,460	178,458	2051/ 6/10
第119回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	737,088	699,275	2052/ 4/10
第129回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	1,499,484	1,413,308	2053/ 2/10
第134回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	2,316,896	2,167,780	2053/ 7/10
第144回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	827,860	767,873	2054/ 5/10
第145回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.31	1,610,259	1,489,473	2054/ 6/10
第152回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	242,025	223,706	2055/ 1/10
第153回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	243,696	225,167	2055/ 2/10
T種第9回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.13	573,485	563,678	2034/ 8/10
第175回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	450,290	414,464	2056/12/10
第179回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	271,320	251,434	2057/ 4/10
第181回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5	273,771	254,845	2057/ 6/10
第182回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5	276,612	257,224	2057/ 7/10
第186回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	93,735	89,167	2057/11/10
第107回	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.994	100,000	82,557	2047/ 8/23
小計			12,062,750	11,352,399	
(普通社債券(含む投資法人債券))					
第560回	東京電力(一般担保付)	2.114	100,000	101,214	2029/12/10
第532回	中部電力(一般担保付)	0.224	100,000	96,847	2029/ 7/25
第541回	関西電力(一般担保付)	0.37	500,000	473,875	2031/ 9/19
第544回	関西電力(一般担保付)	0.34	300,000	283,314	2031/10/24
第413回	中国電力(一般担保付)	0.4	100,000	97,935	2029/ 2/22

銘	当 柄 名	期		末		償還年月日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	千 円	
	(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円		
第434回	中国電力(一般担保付)	0.463	200,000	189,978		2032/ 2/25
第452回	中国電力(一般担保付)	1.41	700,000	638,974		2043/ 7/24
第348回	北陸電力(一般担保付)	0.14	20,700	20,576		2025/12/19
第559回	東北電力(一般担保付)	0.32	45,300	45,047		2026/ 6/25
第318回	四国電力(一般担保付)	0.13	75,500	75,419		2024/12/25
第322回	四国電力(一般担保付)	0.2	78,800	78,657		2025/ 6/25
第326回	四国電力(一般担保付)	0.35	87,300	87,090		2025/12/25
第327回	四国電力(一般担保付)	0.3	16,700	16,603		2026/ 6/25
第451回	九州電力(一般担保付)	0.45	10,000	9,935		2027/ 5/25
第491回	九州電力(一般担保付)	0.34	800,000	760,384		2031/ 4/25
第358回	北海道電力(一般担保付)	0.32	200,000	193,620		2029/10/25
第370回	北海道電力(一般担保付)	0.33	400,000	379,188		2031/ 5/23
第372回	北海道電力(一般担保付)	0.33	200,000	188,030		2031/12/25
第374回	北海道電力(一般担保付)	0.13	51,400	51,334		2024/12/25
第384回	北海道電力(一般担保付)	0.36	21,100	21,042		2025/12/25
第 9回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.94	100,000	98,721		2029/12/14
第 26回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.31	600,000	581,700		2034/ 4/24
第 29回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.3	190,000	183,053		2034/ 7/10
第 33回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.68	200,000	199,300		2027/ 1/27
第 40回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.37	150,000	143,829		2035/ 7/13
第 49回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.6	200,000	198,622		2027/ 4/26
第 64回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.55	4,300,000	4,315,437		2033/ 4/19
第 73回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	2.093	300,000	298,224		2039/ 4/18
第 4回	大和ハウス工業無担保社債(劣後特約付)	1.27	300,000	299,132		2059/ 9/25
第 1回	大樹生命無担保社債(劣後特約付)	0.74	600,000	592,140		2051/ 7/ 2
第 1回	アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)	0.97	2,500,000	2,500,345		2080/10/15
第 3回	プレミアムウォーターホールディングス無担保社債	1.2	2,100,000	2,072,322		2027/ 3/ 1
第 34回	双日無担保社債	0.715	3,700,000	3,680,427		2027/ 6/ 1
第 35回	双日無担保社債	0.605	1,400,000	1,380,568		2028/ 3/ 8
第 38回	双日無担保社債	0.55	500,000	470,895		2031/ 5/27
第 2回	ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	1.28	4,500,000	4,507,902		2055/ 7/ 2
第 16回	森ビル無担保社債	1.002	300,000	302,313		2027/ 4/30
第 35回	昭和電工無担保社債	0.55	1,900,000	1,760,825		2031/12/ 2
第 1回	住友化学無担保社債(劣後特約付)	1.3	3,200,000	2,921,161		2079/12/13
第 2回	住友化学無担保社債(劣後特約付)	0.84	1,000,000	996,610		2079/12/13
第 1回	武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	1.72	3,400,000	3,411,488		2079/ 6/ 6
第 9回	Zホールディングス無担保社債	0.5	500,000	480,915		2028/12/ 6
第 13回	ヤフー無担保社債	0.46	100,000	95,105		2029/ 7/31
第 20回	Zホールディングス無担保社債	0.46	400,000	386,080		2028/ 7/28

当		期	末			
銘	柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 21回	Zホールディングス無担保社債		0.63	3,700,000	3,437,152	2031/ 7/28
第 18回	楽天グループ無担保社債		1.05	3,200,000	2,338,752	2031/12/ 2
第 5回	ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)		2.195	500,000	498,639	2083/ 9/20
第 4回	DMG森精機無担保永久社債(劣後特約付)		0.9	400,000	388,160	—
第 7回	タダノ無担保社債		0.33	300,000	286,572	2029/12/13
第 63回	日本電気無担保社債		0.84	400,000	378,924	2033/ 7/11
第 1回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		0.74	2,400,000	2,370,408	2081/10/14
第 2回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		0.885	2,600,000	2,525,083	2081/10/14
第 3回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		1.0	1,400,000	1,289,667	2081/10/14
第 2回	かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)		1.05	700,000	667,888	2051/ 1/28
第 3回	かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)		1.91	500,000	494,790	2053/ 9/ 7
第 5回	兼松無担保社債		0.42	100,000	97,889	2027/ 3/ 3
第 6回	兼松無担保社債		0.65	100,000	96,680	2029/ 3/ 2
第 15回	三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		1.844	1,700,000	1,682,306	—
第 16回	三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		2.248	200,000	196,506	—
第 15回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		1.785	800,000	793,396	—
第 17回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		1.966	1,600,000	1,596,891	—
第 18回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		2.373	600,000	597,403	—
第 26回	SBIホールディングス無担保社債		0.8	2,700,000	2,669,787	2026/ 7/24
第 28回	SBIホールディングス無担保社債		1.0	1,600,000	1,585,632	2026/12/23
第 35回	SBIホールディングス無担保社債		1.15	500,000	493,250	2028/ 6/ 6
第 42回	リコーリース無担保社債		0.39	700,000	693,196	2027/ 6/ 1
第 2回	オリックス無担保社債(劣後特約付)		0.91	400,000	376,076	2080/ 3/13
第 59回	三菱HCキャピタル無担保社債		0.385	100,000	98,269	2028/ 5/26
第 76回	三菱HCキャピタル無担保社債		0.37	200,000	193,076	2030/ 1/23
第 1回	三菱HCキャピタル無担保社債(劣後特約付)		0.63	400,000	392,552	2081/ 9/27
第 3回	三菱HCキャピタル無担保社債		0.37	100,000	93,744	2031/12/ 1
第 3回	野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)		1.3	400,000	395,035	—
第 84回	三井不動産無担保社債		1.057	500,000	490,250	2033/ 9/12
第 85回	三井不動産無担保社債		1.578	500,000	484,805	2038/ 9/10
第123回	東武鉄道無担保社債		0.8	300,000	254,781	2040/ 4/20
第 38回	相鉄ホールディングス無担保社債		0.778	800,000	761,792	2033/ 9/20
第 43回	相鉄ホールディングス無担保社債		0.61	500,000	426,425	2038/ 7/20
第 4回	東急無担保社債		0.7	100,000	84,855	2040/ 6/ 8
第 90回	東京急行電鉄無担保社債		1.114	100,000	78,522	2049/ 1/22
第 45回	京浜急行電鉄無担保社債		0.73	500,000	421,930	2040/ 6/11
第 47回	京浜急行電鉄無担保社債		0.67	300,000	248,049	2040/11/27
第 86回	小田急電鉄無担保社債		0.858	500,000	362,990	2049/12/ 3
第 54回	京成電鉄無担保社債		0.73	500,000	422,955	2040/ 6/12

当		期		末	
銘	柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))		%	千円	千円	
第122回	東日本旅客鉄道無担保社債	1.119	100,000	72,116	2057/ 1/26
第137回	東日本旅客鉄道無担保社債	1.247	200,000	147,262	2058/12/20
第149回	東日本旅客鉄道無担保社債	0.697	500,000	355,980	2050/ 4/22
第150回	東日本旅客鉄道無担保社債	0.832	200,000	125,320	2060/ 4/22
第155回	東日本旅客鉄道無担保社債	0.763	100,000	72,201	2050/ 7/20
第167回	東日本旅客鉄道無担保社債	0.978	100,000	65,263	2061/ 4/15
第176回	東日本旅客鉄道無担保社債	0.993	600,000	389,646	2061/12/16
第191回	東日本旅客鉄道無担保社債	1.571	200,000	173,022	2053/ 7/14
第197回	東日本旅客鉄道無担保社債	2.238	200,000	189,200	2063/10/12
第198回	東日本旅客鉄道無担保社債	1.554	100,000	94,369	2044/ 1/19
第 42回	東京地下鉄 (一般担保付)	0.761	800,000	578,216	2050/ 6/10
第 43回	東京地下鉄 (一般担保付)	0.919	1,200,000	775,356	2060/ 6/11
第 57回	東京地下鉄 (一般担保付)	1.244	200,000	141,842	2062/ 2/28
第 62回	東京地下鉄 (一般担保付)	1.648	200,000	192,978	2044/ 3/11
第 40回	南海電気鉄道無担保社債	0.841	500,000	488,220	2031/ 6/ 3
第 42回	南海電気鉄道無担保社債	0.647	500,000	475,450	2032/ 5/28
第 43回	南海電気鉄道無担保社債	0.941	900,000	811,395	2037/11/30
第 58回	名古屋鉄道無担保社債	0.725	100,000	86,519	2039/ 4/25
第 60回	名古屋鉄道無担保社債	0.78	600,000	512,988	2040/ 4/27
第 1回	商船三井無担保社債 (劣後特約付)	1.6	100,000	100,557	2056/ 4/27
第 4回	日本貨物鉄道 (一般担保付)	1.37	100,000	91,905	2043/ 6/15
第 12回	ソフトバンク無担保社債	0.42	400,000	387,676	2028/ 6/ 2
第 13回	ソフトバンク無担保社債	0.52	3,600,000	3,335,652	2031/ 6/ 3
第 19回	ソフトバンク無担保社債	0.98	300,000	298,080	2028/ 3/10
第 3回	ソフトバンク無担保社債	0.45	300,000	295,152	2027/ 3/18
第 4回	ソフトバンク無担保社債	0.5	200,000	189,394	2030/ 3/18
第 7回	ソフトバンク無担保社債	0.58	1,100,000	1,040,666	2030/ 7/29
第 18回	光通信無担保社債	1.79	2,500,000	2,373,975	2033/ 3/23
第 23回	光通信無担保社債	1.38	1,200,000	1,053,528	2034/ 8/ 8
第 30回	光通信無担保社債	0.98	200,000	186,496	2031/ 1/31
第 31回	光通信無担保社債	1.38	700,000	591,584	2036/ 2/ 1
第 33回	光通信無担保社債	0.85	800,000	731,896	2031/ 6/16
第 37回	光通信無担保社債	1.33	500,000	411,775	2036/11/ 4
第 2回	GMOインターネット無担保社債	0.79	900,000	888,417	2026/ 6/24
第 4回	GMOインターネット無担保社債	1.05	700,000	673,484	2028/12/15
第 1回	東北電力無担保社債 (劣後特約付)	1.545	400,000	403,871	2057/ 9/14
第 62回	電源開発無担保社債	0.805	2,900,000	2,637,579	2036/10/20
第 2回	J E R A無担保社債	0.39	200,000	190,296	2030/10/25
第 59回	東京瓦斯無担保社債	0.827	300,000	187,245	2060/ 5/28

当		期	末			
銘	柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 67回	東京瓦斯無担保社債		0.822	200,000	144,580	2051/ 7/13
第 73回	東京瓦斯無担保社債		1.647	500,000	482,370	2044/ 3/11
第 38回	大阪瓦斯無担保社債		0.4	300,000	198,747	2049/ 9/ 3
第 43回	大阪瓦斯無担保社債		0.851	500,000	364,985	2051/ 6/ 2
第 53回	ソフトバンクグループ無担保社債		1.57	891,000	891,418	2024/ 6/14
第 55回	ソフトバンクグループ無担保社債		1.64	600,000	601,368	2025/ 4/25
第 56回	ソフトバンクグループ無担保社債		1.38	300,000	296,673	2026/ 9/17
第 61回	ソフトバンクグループ無担保社債		2.441	1,500,000	1,497,345	2029/ 4/25
第 5回	ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)		0.53	2,300,000	2,274,571	2026/12/10
第 9回	ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)		1.1	4,200,000	4,116,705	2031/12/16
第 7回	エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債		1.478	400,000	401,095	2026/ 9/15
第 1回	フォルヴィア・エス・イー円貨社債		2.48	200,000	199,734	2026/ 3/13
第 24回	ルノー円貨社債		1.54	3,300,000	3,305,313	2024/ 7/ 5
第 1回	コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー円貨社債 (劣後特約付)		1.429	1,000,000	1,003,870	2024/12/19
2015第1回	ソシエテジェネラル円貨社債 (劣後特約付)		2.195	300,000	299,883	2025/ 6/12
	パークシャー・ハサウェイユーロ円債27/04/23		0.974	700,000	700,854	2027/ 4/23
	アブラック変動利付ユーロ円債47/10/23		2.108	1,740,000	1,738,566	2047/10/23
	小	計		112,977,800	106,785,916	
	合	計		125,640,550	118,710,002	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「-」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2024年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	118,710,002	95.2
コール・ローン等、その他	6,027,995	4.8
投資信託財産総額	124,737,997	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年4月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	124,737,997,698 円
コール・ローン等	5,172,536,067
公社債(評価額)	118,710,002,333
未収入金	593,233,373
未収利息	254,385,932
前払費用	7,839,993
(B) 負 債	5,378,490,251
未払金	572,028,000
未払解約金	4,806,462,251
(C) 純資産総額(A-B)	119,359,507,447
元 本	93,143,183,117
次期繰越損益金	26,216,324,330
(D) 受益権総口数	93,143,183,117口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,815円

◎損益の状況

自 2023年4月27日
至 2024年4月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,882,371,037 円
受 取 利 息	1,885,261,614
支 払 利 息	△ 2,890,577
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,120,664,992
売 買 益	2,260,797,959
売 買 損	△ 3,381,462,951
(C) 信 託 報 酬 等	△ 462,843
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	761,243,202
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	49,594,472,542
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	337,024,743
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 24,476,416,157
(H) 計 (D+E+F+G)	26,216,324,330
次 期 繰 越 損 益 金(H)	26,216,324,330

(注1) 当親ファンドの期首元本額は178,359,402,655円、期中追加設定元本額は1,153,905,164円、期中一部解約元本額は86,370,124,702円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田社債ファンド(適格機関投資家私募)74,544,085,210円、明治安田社債Pファンド(適格機関投資家私募)9,423,801,517円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022-12(適格機関投資家私募)1,940,199,602円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022-10(適格機関投資家私募)1,913,282,707円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022-8(適格機関投資家私募)1,881,551,298円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022-6(適格機関投資家私募)1,875,346,325円、ノーロード明治安田社債アクティブ1,207,982,280円、明治安田日本社債アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)206,842,576円、明治安田社債アクティブ(適格機関投資家私募)150,091,602円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.2815円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・デリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年7月26日)